

宗像市議会
議長 神谷 建一 様

予算決算第1特別委員会
委員長 上野 崇之

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第67号議案 令和5年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和5年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額467億3,993万2,866円（前年度比5.8%増）

歳出決算額453億 622万7,868円（前年度比8.0%増）

実質収支は4.3億円で、予算の執行残が大幅に減ったことや令和6年度へ繰り越す一般財源が多額であったことなどから、前年度と比較して大幅な減額となった。

2 歳入

(1) 自主財源（196.7億円：前年度比23.8億円増、13.8%増）

市税は、固定資産税が伸びを堅調に維持しており、市民税個人以外の主な税目も全て増額となったことなどから、昨年度決算額を上回る過去最高額の108.4億円となった。寄附金は、企業版ふるさと寄附金が前年度比0.1億円の増となった一方で、能登半島地震で被災した石川県輪島市への代理寄附を除いたふるさと寄附金が令和5年度の制度改正や市町村間競争の激化等により前年度比1.8億円減となったことにより、前年度比1.6億円減の14.4億円となった。

これらにより、歳入決算額に占める自主財源の割合は42.1%となり、前年度から3ポイント増加した。

(2) 依存財源（270.7億円：前年度比1.9億円増、0.7%増）

地方交付税は、普通交付税の再算定等により4.5億円の増となった。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が9億円の皆増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が3.9億円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が4.8億円の皆減となったこと等から、全体で6.5億円の減となった。

3 歳出

(1) 新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く歳出決算額

① 義務的経費（193.9億円：前年度比13.5億円増、7.5%増）

人件費は、処遇改善による職員の給与の増額や時間外勤務手当の増額により2億円の増、公債費は繰上償還により3.6億円の増となった。新型コロナウイルス感染症関連経費等を除い

てもなお義務的経費は増加傾向にあり、今後もこれらの経費は増加が見込まれることから、将来の推計を把握し適正に経費をコントロールする必要がある。

②**投資的経費**（50億円：前年度比7.7億円増、18.2%増）

城山中学校整備事業費や庁舎別棟の建設に係る事業費等、施設のアセットマネジメントに関連する費用が増加した。

③**その他経費**（189.6億円：前年度比21.1億円増、12.5%増）

物件費は、公共施設包括管理事業費等の施設の管理に係る委託料の増加、物価高騰や労務単価の上昇などにより、3.2億円の増となった。

(2) **新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く社会保障関係経費**（149.7億円：前年度比9.6億円増、6.9%増）

扶助費は、放課後等デイサービス、児童発達支援、就労支援等のサービス利用者の増による障害者福祉費の増、保育所等の利用者や子ども医療費の増などによる児童福祉費の増が要因となり、合計7.9億円の増加となった。また、特別会計への繰出金は前年度比1.7億円の増となり、その中でも後期高齢者医療保険への繰出金及び負担金が前年度比1億円の増となった。

社会保障関連経費のうち、令和5年度は62.5億円を一般財源で負担しており、年々増加する経費は財政硬直化の一因となっている。こうした財政負担に対応するため、管理コストの圧縮や新たな財源の確保が必要な状況である。

4 その他

(1) **基金残高**（223.9億円：前年度比3.8億円減）

財政調整基金は、令和6年度に創設した安全安心まちづくり基金の原資を確保するため、15億円を積み立てた一方で、財源不足を補うため9.6億円を取り崩し、前年度比5.4億円の増となった。また、減債基金は、市債の繰上償還を行うため、13.1億円を取り崩した一方で、8.3億円を積み立て、前年度比4.8億円の減となった。

(2) **市債残高**（202.1億円：前年度比14.2億円減）

合併特例事業債は、庁舎等整備事業や県道改良事業に対して2.1億円を発行したが、定期償還額が発行額を上回ったことから年度末残高は6.1億円の減となった。令和5年度は大規模なハード事業の実施により、発行額は前年度より増加したものの、繰上償還を計画的に実施していることから市債残高は減少傾向にある。

(3) **財政指標**

①**経常収支比率**（93.6%：前年度比2.8ポイント増）

市税及び地方交付税は増加したものの、職員の処遇改善に伴う人件費の増加や物価高騰に伴う物件費の増加により、今後も経常収支比率は上昇傾向になると見込まれ、財政の硬直化が懸念される。なお、前年度比2.8ポイントの上昇により、財政安定化プランの目標値である90%と比較して、約7.5億円の自由度の高い一般財源が失われたこととなった。

②**実質公債費比率**（△0.6%：前年度比0.5ポイント増）

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費等が減少した結果、前年度から増加したが、平成30年度以降マイナスの数値で推移している。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（22億3,170万8千円）

組織運営費では、年間を通じた採用試験の実施や様々なメディアを活用したPR、オンライン説明会や民間企業主催の合同就職説明会への出席などの職員採用に関する情報発信強化により、応募者総数は約580人で前年度比約150人の応募者増につながった。

広報事業費では、業者による広報紙のポスティング配布を市内5地区で先行して開始し、他7地区についても配布体制の協議を終えた結果、計11地区でポスティング配布を実施することとなった。自治会へのアンケートでは、ポスティング配布への移行に対して約9割がよかつ

たと回答し、約8割が自治会活動の負担が減ったと回答した。

シティプロモーション事業費では、市民がまちの魅力を自身のSNSで発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」制度を開始したほか、インスタグラムアカウント「むむハグ」を市民協働による運営に切り替えるなど、市民目線でのまちの魅力発信を強化した。

防災対策事業費では、マイナンバーカードによる避難者受付体制の構築や、新たな防災デジタルハザードマップ及び3D防災マップの整備などを行った。

(2) 経営企画部 (121億4,424万6千円)

定住化推進事業費では、住宅取得等の補助制度を活用し、定住人口の増加に取り組んだ。若者の定着や移住促進などの新たな施策の検討を行ったほか、さまざまな相談事業を実施し、移住相談フォームは28件、宗像市に特化したオンライン相談会「ふくおかよかところセミナー」では参加者が44人で、個別相談に2組が参加した。

大学連携まちづくり事業費では、昨年に引き続き福岡教育大学や日本赤十字九州国際看護大学と共同研究2件を実施した。また、学生主体・教職員主体グループからの提案型課題解決プロジェクトでは、市内外6大学からの提案を募集し、前年度比2件増の28件を実施した。

公共施設包括管理事業費では、公共施設の包括管理委託により計画的かつ効率的な施設保全が可能となり、公共施設の安全性や管理水準の向上に寄与したほか、約5,000時間分の職員の事務負担が軽減され、修繕業務等の市内業者への発注率に関しても約10%上昇した。

(3) 市民協働部 (17億5,564万3千円)

市民活動推進事業費では、オンラインを活用したボランティアマッチングサイト「むなかたボランティアシステム」の運用を開始し、14件231人のボランティア募集に対して122人の参加があった。また、市民活動・NPOボランティアセンターの新規事業として、団体同士の情報共有や学びの機会をつくり、横のつながりを強化するまちづくり研究会「union^{ロックナフ}67」を発足し、情報交換会や視察研修等を実施した。

仕事・育児介護両立支援事業費では、「ウェルビーイングに働こう!」をテーマに、40歳代までの女性を対象としたセミナーと個別相談を実施した。セミナーには延べ35人が参加し、そのうち12人に対して育児・介護などと両立しながら、自分らしく働く一歩を踏み出すための個別相談を行った。

コミュニティ調整事務費では、日の里地区でデジタル回覧板の実証実験を行い、3月末までで694人が登録した。情報伝達の速さ、いつでも閲覧可能であるなどのメリットに対して、利用者からは高評価を得られた。また、第3次コミュニティ基本構想・基本計画策定に向けた策定部会を7回開催、審議会を1回開催した。

(4) 環境部 (23億5,714万2千円)

脱炭素社会推進事業費では、ブルーカーボンクレジット制度の導入可能性調査及び藻場の増殖実証、学校施設における再エネ導入可能性調査を行った。また、市内の飲食店等で使用するプラスチック製の容器やカトラリーを環境負荷の少ない代替品に切り替える際の補助を実施し、5件50万円の交付を行った。

分別収集事業費では、ペットボトル約11.6トン分を水平リサイクルする「ボトルtoボトル」の実証実験を行った。また、市役所での分別収集の実施により、混雑していた西側資源物受入施設の入場台数は前年度比約1,500台減の11万6,015台となった。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、自由ヶ丘小学校において、学校給食の調理くず約40 kilogramsの堆肥化によってできた堆肥を使って鉢植えを作製し、卒業式に展示した。また、生ごみ処理容器等購入費補助金について、補助対象を追加して生ごみ堆肥化制度を拡充した。

(5) 健康福祉部 (91億2,081万1千円)

重層的支援体制整備事業費では、令和7年度からの重層的支援体制の実施に向け、福祉4分野の職員による継続的な協議を行ったほか、現状の課題を把握・整理するために市民アンケート

トや相談支援機関へのアンケートなどを実施した。また、宗像市重層的支援体制整備事業移行計画を策定した。

障害者介護給付費では、放課後等デイサービス事業所に対して現在の利用状況や翌年度の受入れの見通しなどの調査を実施し、利用者の増加等に事前に対応することで介護給付サービスの適正な提供に努めた。なお、支給決定者数は全体的に増加傾向であり、特に放課後等デイサービスは前年度比110%を超え、事業費は前年度比2億4,230万円増と大きく増加した。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後も市内医療機関における個別接種を中心としつつ、これを補う形で集団接種を実施し、接種を希望する市民の接種機会を十分に確保した。接種実績は、個別接種が延べ2万9,130人、集団接種が延べ1万2,104人、巡回接種が延べ1,128人、市外接種が延べ3,019人で、前年度からは大幅に減少したことに伴い、事業費も前年度比6億9,696万4千円減と大きく減少した。

(6) 都市整備部 (14億4,935万7千円)

県道改良事業費では、市外とのアクセス性を高め、分散する市街地の連絡性を強化することで、円滑な都市活動の促進や観光流動への対応を図るため、福岡県と連携して都市計画道路・宗像福岡線等の整備を推進するなど道路ネットワークの充実を図った。なお、令和5年度は県事業の進捗に応じて対応したことにより、前年度比4,311万8千円の増額となった。

市営住宅維持更新事業費では、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、後曲団地の外壁改修、屋上防水改修を実施することで、長寿命化を図った。

建築一般事務費では、住宅耐震改修費用補助事業で5件、ブロック塀等撤去費補助事業で13件の補助を実施し、安全で安心して暮らせる住環境の確保に努めた。

(7) 都市再生部 (4億8,341万3千円)

公共交通整備事業費では、持続可能な交通体系の実現に向けて地域公共交通計画を策定したほか、脱炭素施策の一環としてふれあいバスのEV化を実施した。

団地再生推進事業費では、自由ヶ丘地区における複合拠点整備の可能性や事業手法等について、国土交通省の補助金を活用して事業者に対する調査を実施した。結果として、自由ヶ丘地区には公共交通の結節機能が欠かせないこと、既にスーパーがあること等から、新たに事業者が進出し、大きな収益を生むことは難しいと判断されているという課題が見えた。

空き家等対策推進事業費では、空き家の状況に応じた具体的な施策や重点区域の設定を示した空き家等対策計画を策定した。老朽空き家等除却促進事業補助金を20件交付し、老朽空き家の解消、跡地の利活用の促進につなげた。また、条例に基づき、崩落の危険性があるブロック塀の撤去等の2件の緊急安全措置を実施した。

(8) 産業振興部 (26億714万1千円)

ふるさと寄附事業費では、令和4年度から導入したオンラインでのワンストップ特例申請により、事務の効率化を図った。事業開始以降の寄附金累計総額は113億円に達したものの、令和5年度の寄附金額は安定供給が難しい返礼品が継続して選ばれなかったこと等の理由により前年度比で減少した。寄附金額の維持や上昇のためには安定供給をいかに継続させるかが課題である。

農業振興事業費では、新規就農者への相談対応・研修等の支援を行い、計3人の新規就農者が新たに経営を開始した。また、16経営体に対して農業機械・施設の導入支援を行ったほか、13経営体延べ16人に対して収益力のある果樹の産地拡大を支援し2.4ヘクタールの栽培面積を増やした。

水産業振興事業費では、稚魚・稚貝放流による資源回復やウニ駆除による藻場再生、燃油代の一部補助などで漁業者の生活基盤を支援した。また、水産物の新規販路開拓などの流通強化、市内外での販売促進・消費拡大事業などを実施した。

離島振興事業費では、来島者増加を目的とした情報発信や体験事業の実施・支援を行った。また、北部沿道商業地等施設立地促進補助金を活用し大島の遊休地にバギー場やバーベキュー場を誘致し、島の活性化を図った。

(9) 教育部 (52億3,773万円)

特別支援教育推進事業費では、特別支援教育支援員を40人から42人に2人増員し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行った。また、医療的ケア児への支援のための看護師の学校派遣を実施した。

教育改革推進事業費では、中学校の中間・期末テストにおいて採点支援システムを導入し、年間で84.6時間分の採点に係る事務負担を軽減した。また、部活動指導員を8人に増員し、毎月第1土曜、日曜日を地域クラブ活動等の日に移行した。

城山中学校整備事業費では、令和5年12月に校舎建築工事を完了し、3学期から新校舎の供用を開始した。また、市立学校体育館空調設備整備事業により、教育環境はもとより、避難所としての環境向上も図ることができた。

グローバル人材育成推進事業費では、市立小学校の全4年生へ実施していたイングリッシュ・キャンプの対象を中学生にも拡充し、アンケートでは、80%以上の参加者が英語をもっと習いたい、勉強したいと回答した。また、30以上の大学や企業と連携して「むなかた子ども大学」や「むなかた子ども大学の日」を実施し、延べ1万人以上が参加した。

市民図書館事業費では、令和5年4月から利用登録申請の電子化や電子図書館サービス対象の拡充を実施した結果、電子図書館の貸出数は約2万2千冊で前年度比約8倍、閲覧冊数は約7万5千冊で前年度比約1.2倍となり、利用が大幅に増加した。

(10) 子ども子育て部 (75億3,801万3千円)

子ども家庭相談事業費では、子ども家庭センターを開設し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化した上で、子ども家庭相談員、スクールソーシャルワーカー、保健師を1人ずつ増員するなど相談支援体制を強化することで、複雑多様化するケースに適切かつ円滑に対応した。

妊娠包括支援事業費では、産後ケアの利用者がデイサービスで前年度比127%、アウトリーチで前年度比232%となるなど大幅に増加した。

適応指導教室運営費では、エールにおいて不登校児童生徒の学校復帰を目指した支援を行い、登録児童生徒32人中11人が学校に復帰し、9年生14人全員が高校等へ進学した。また、令和5年4月にホープを開所し、ひきこもり傾向にある児童生徒27人の心身の回復、社会的自立を目指す支援を行った。

【意見】

(賛成意見)

- 子ども家庭センターの整備や子ども家庭相談員等の増員による子育て支援体制の強化、環境保全型農業への支援事業などの様々な分野でのゼロカーボン施策を推進する取組、地域の負担軽減のために一部コミュニティで広報紙等の配布をポスティング配布へ移行したことを評価する。しかし、公共交通の確保については日の里地区以外での進展が見られないため、今後も地元住民と協議を重ねながら着実に推進してほしい。また、福祉分野の相談は複雑多様化していることから、庁内の横の連携を十分に取り、当事者に寄り添った伴走型支援に取り組んでほしい。
- 医療・介護施設等の人材確保支援、職員の働き方改革、シティプロモーションにおけるSNSの活用など、今までの要望が令和5年度予算に反映されたことを高く評価する。組織運営については、大学連携まちづくり事業と職員によるワンチームプロジェクトなどは非常に親和性がある取組であるため、そのことを踏まえて今後の見直しを検討してほしい。窓口業務については、デジタル化による市民の利便性向上を図るための調査・研究、対策を要望する。県主体の宗像福間線(赤間工区)整備については、市も一緒になって熱意をもって取り組んでいること

を評価する。財源の柱となっているふるさと寄附については、生鮮食品や野菜などの季節商品の安定供給に関する課題を克服し、新たな農産品・特産品の開発にも力を入れてほしい。

- ・石丸区で実施している共助の仕組みづくりなどを参考に、宗像式避難行動要支援者支援制度を確立してほしい。積極的な繰上償還等による安定した財政運営を評価する。また、扶助費の増加は全国共通の課題であり、国に支援を求めている。市役所で働く意義や楽しさが広がっていくような職員研修をしてほしい。住宅地確保のための地域区分の変更などについては地元と一緒に研究を進めてほしい。地域包括支援センターのさらなる充実に向けて支援してほしい。バスの廃止路線に市営ミニバスを運行するなど様々な発想を展開してほしい。がんばる中小企業応援補助金を生かして市内中小事業者へのさらなる支援をしてほしい。インクルーシブ教育に関する教員へのさらなる支援をしてほしい。子ども・子育て支援の包括的支援体制ができたことを評価する。
- ・今後の健全な財政運営のためには抜本的な事務事業の見直しが必要であるが、事業廃止が簡単ではないことも理解する。執行部のみでの事業仕分が難しければ、議会も一緒になって事業仕分することで責任を分散し、思い切った仕分ができるような手法も検討してほしい。
- ・健康福祉について、福祉4分野を包括的に支援する重層的支援体制整備事業への着手は少子高齢化の課題解決により近づくものだと評価する。また、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費が大きく増加する状況に対し、必要な支援をした上で障がい者が自立して社会で生きていくことが重要であり、それが扶助費の抑制につながるという明確な目標を持っていることも評価する。子育て支援については、他自治体に先駆けて子ども家庭センターを設置したことを評価し、妊娠期からの切れ目のない支援をより充実させることで、子どもの健全な育成や虐待防止がなされることを期待する。決算成果報告書には、事業評価から成果、課題、将来展望までつながる内容が分かるような記載を要望する。また、各事業において事業評価のために市民アンケート等による客観的評価を行っていることを評価する。

(反対意見)

- ・マイナンバーカードを使用した住民票誤交付により、マイナンバーカードへの信頼性が大きく低下し、個人情報漏えいの危険性が痛感された中で、大型商業施設などでのマイナンバーカードの出張申請に予算を投入し続ける必要はなかったと考える。ガバメントクラウドは、国が一元的に情報を集約し、自治体独自のシステムカスタマイズが困難になることから導入には反対する。県立特別支援学校の誘致については、市が負担する造成費用が当初の予定から大幅に上昇し、市の財政を圧迫している。土留めにより県の土砂災害指定区域から解除されたとはいえ、危険な立地が変わりはないと考える。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第 74 号議案 令和 6 年度宗像市一般会計補正予算（第 3 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 億 7 千 4 百 9 6 万 7 千円を増額し、5 億 0 千 0 万 7 千 8 百 7 1 万 4 千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 令和5年度の決算額確定により、繰越金を3億3,404万3千円増額する。
- (2) 令和5年度の普通交付税及び臨時財政対策債の交付額確定に伴い、地方交付税を11億3,189万2千円増額し、臨時財政対策債を6,520万円減額する。
- (3) 新教育ネットワークシステムの構築に対してデジタル田園都市国家構想推進交付金の申請をしていたが、不採択となったことから8,000万円を減額する。
- (4) 普通交付税の増額等に伴う財源調整のため、基金繰入金のうち財政調整基金を6億819万4千円、減債基金を1億円減額する。これにより生じた財政調整基金は、人事院勧告による人件費増額等の財源として備える。

2 歳出の主なもの

(1) 子育て支援に係る主な事業費の増額（1,035万9千円）

- ①令和7年4月1日から、子ども医療費の支給対象を中学生までから18歳年度末までに引き上げ、入院の自己負担額を無償化、通院の自己負担額の上限を1医療機関につき月500円とする制度改正を行い、保護者の経済的負担を軽減することで子どもの適正受診を推進し、疾病等の早期発見・早期治療を促す。これに伴い、子ども医療費支給のためのシステム改修が必要となることから、システム改修費などの事務費を735万9千円増額する。
- ②妊娠前からの体づくりと、妊娠期からのライフステージに応じた子どもの健康づくりを推進するため、高校生や大学生の健康と食に関する実態調査の実施などに係る費用として、300万円増額する。調査結果をもとに、日本赤十字九州国際看護大学や地元の企業等と連携し、データやICTを活用した効果的な子どもの健康づくり・食育の推進を実施する予定としており、将来を担う子どもたちの健康づくりを進めることで最終的に医療費の抑制を目指す。

(2) 脱炭素社会推進事業費の増額（6,353万1千円）

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の採択を受け、個人や民間事業者等を対象とした太陽光発電設備や蓄電池設備の導入に対する補助と営農型太陽光発電の導入に対する補助を実施する。

(3) 防災対策事業費の増額（8,286万7千円）

豪雨や地震等の災害に備え、大規模災害時に避難所でトイレが不足する傾向にあることからトイレを搭載した車両（トイレカー）を購入する。また、豪雨災害時の浸水対策として、雨水排水ポンプ機能を持つ車両（排水ポンプ車）を購入する。

(4) 人づくり推進事業費の増額（632万円）

令和7年1月から庁舎内に（仮称）ジョブプラザを開設し、就労に関する相談のワンストップ窓口を設置する。事業の実施に当たっては、ジョブプラザの開設に合わせて福岡労働局と雇用対策協定を締結し、連携して取り組む。あわせて、官民連携によるスポット人材の活用で市内事業者の労働力不足の解消を図る。

(5) 宗像ユリックス管理運営費の増額（1億2,156万9千円）

宗像ユリックスプレイ広場の全天候型子どもの遊び場施設の開設に向け、既存のトイレ施設等の移設工事を行う。なお、トイレについては単なる移設ではなく、ユリックスの防災機能向上のために災害に伴う断水時も利用可能な防災トイレとして設置する。

(6) 街路一般事務費の増額（1,324万3千円）

本市の中心拠点であり、交通結節点である赤間駅周辺の機能強化や利便性の向上を図るため、赤間駅の南北1基ずつの下りエスカレーター設置工事及び自由通路改修工事の実施に先立ち、基本設計費を計上する。

3 繰越明許費

宗像ユリックスのプレイ広場改修関連工事や市立学校の次年度学級数増加に伴う工事など、計4件について繰越しを行う。

4 債務負担行為

先行実施している日の里地区を除く地域において、都市公園の今後の在り方を検討する上で必要な調査等の委託を行うための都市公園ストック利活用に係る調査等委託費など、計6件を追加する。

5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入を行うため3件を追加する。また、当初予定していた地方債の限度額を5件変更し、1件を廃止する。

【意見】

(賛成意見)

- ・会派として要望した内容が補正予算で実現したこと、赤間駅周辺及び田熊地区への排水ポンプ車の配備を評価する。赤間駅のエスカレーター及び自由通路は、時代と多様性に合わせて利便性の向上を図るもので、JRの利用者を増やすというまちづくりの取組にも合致しており、JR九州との信頼関係を構築しながら鉄道沿線のまちとして取り組む姿勢を支持する。今後も防災対策として様々な備品等の購入や支援策が見込まれるが、実際の運用について事前に十分に議論し、市民の様々な要望に応えられるよう幅の広い柔軟な補助や支援メニューを検討してほしい。
- ・能登半島地震の際にはトイレが悲惨な状態であったと聞いていたため、トイレカーの購入を評価する。また、7月の豪雨による浸水被害を受けた地域のための排水ポンプ車の購入についても、市民からの評価につながると考える。

(反対意見)

- ・経常収支比率が93.6%と硬直する中で、本来であれば財政のスリム化を図る意識が働くべきである。今までこつこつと健全な財政運営により安定した財政状況を保持してきたにもかかわらず、今回の補正予算による赤間駅の下りエスカレーター設置等は、ぜいたく病にかかったという印象を持たざるを得ない。市で事業仕分ができないのであれば、議会で事業の継続や廃止などを決めていかないと予算は増える一方である。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。